

令和5年度小・中学校における働き方改革への取組状況について（前期）

1 小・中学校対象のアンケート調査結果

(1) 令和5年度前期開始時に比べて「多忙化」は軽減されたか？

1 多忙化した 2 やや多忙化した 3 かわらない 4 やや軽減した
5 かなり軽減した

・小学校 4 やや軽減した

・中学校 4 やや軽減した

(2) 令和5年度前期開始時に比べて「多忙感」は緩和されたか？

1 多忙感が増した 2 やや増した 3 かわらない 4 やや緩和された
5 かなり緩和された

・小学校 4 やや緩和された

・中学校 4 やや緩和された

2 取組の成果

今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、会議や行事などが通常開催の状態に戻りつつある中で、多忙化や多忙感はやや増加と感じてもおかしくない状況です。

しかし、当村では村の教育委員会の働き方改革の取組として、スクール・サポート・スタッフの配置、校務支援システムの整備、通信連絡アプリの導入等により教職員の業務の負担感を軽減することができています。

また、令和4年度の対前年度超過勤務削減割合は、スクール・サポート・スタッフの配置等により小学校で32.8%、中学校で2.5%でした。主な仕事内容は、授業で使用する教材等の印刷や準備、教材・資料の整理、電話対応・来客受付、家庭への配布文書の印刷・仕分け等です。効果については、授業準備の時間が増えた、先生の児童生徒と向き合う時間が増えた、などがありました。

今後も、教職員の時間外勤務削減に向けた取組を継続し、働き方改革を進めます。